

令和7年度 旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 会議録

【日時】令和7年12月19日（金）午前10時から午前11時30分まで

【場所】旭川市役所第2庁舎3階会議室3C

【出席者】

○委員（9名）

- ・佐々木良司委員（比布町）、中野和弘委員（上川町）、大矢二郎委員（旭川市）、
片山兵衛委員（鷹栖町）、大井清豊委員（東神楽町）、西畠雅仁委員（当麻町）、
阪口貴彦委員（愛別町）、大西智貴委員（美瑛町）、竹部修司委員（東川町）

○オブザーバー（8名）

- ・鷹栖町まちづくり推進課企画政策係 山本係長
- ・東神楽町まちづくり推進課 遠藤係長
- ・当麻町まちづくり推進課企画商工係 佐々木主事
- ・比布町総務企画課総合政策室政策係 加地主事
- ・上川町地域魅力創造課地域魅力創造グループ 太田企画係長
- ・東川町企画総務課企画財政室 西村主事
- ・美瑛町まちづくり推進課 三浦主事
- ・上川総合振興局地域創生部地域政策課 鳥越主査

○事務局（4名）

- ・旭川市総合政策部 高橋次長、狩野政策調整課主幹、水野同主査、山下同主任

【会議資料】

○次第

- 資料1 令和7年度旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 出席者名簿
- 資料2 旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会設置要綱
- 資料3 旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョン懇談会の会議運営について（案）
- 資料4 連携中枢都市圏構想の概要
- 資料5 旭川大雪連携中枢都市圏事業担当者会議の進捗状況
- 資料6 令和7年度の主な取組
- 資料7 旭川大雪圏域連携中枢都市圏 具体的取組一覧
- 資料8 旭川大雪圏域連携中枢都市圏 具体的取組の新規変更内容
- 資料9 旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョン（変更案）
- 資料10 第2期ビジョン策定に向けて
- 資料11 圏域の目指す将来像について
- 資料12 連携中枢都市圏構想推進要綱

【会議内容】

- 1 開会
- 2 委員紹介（資料1）
- 3 懇談会

（1）座長、副座長選出（資料2）

○事務局から説明

- ・事務局の狩野主幹が仮議長となり、座長の選出を行った。
- ・事務局一任となり、事務局は大矢委員を座長に推薦し、了承された。
- ・座長は、副座長に竹部委員を選任し、了承された。

（2）会議の運営について

○事務局から説明（資料3）

（3）連携中枢都市圏構想の概要について

○事務局から説明（資料4、5、6）

（4）議事

ア 旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョンの変更について

○事務局から説明（資料7、8、9）

○意見交換

- ・座長：今回変更する内容も含めて、何かあれば発言願う。
- ・委員：「家具の製造技術の振興」について既に旭川市工芸センターで研修会などを実施しており情報共有も含めて行っていると思うが、新規連携によって何が変わらのか。また各自治体で該当する木工製品と陶磁器製造業の事業所数について確認したい。
- ・事務局：既に工芸センターでは、講習会の開催など支援は行っているが、各自治体からの事業者の情報が工芸センターに届かない部分があるので、各自治体と連携してより多くの情報収集を進めたい。工芸センターからの情報提供も各自治体と連携することで強化していくというものになっている。事業所数は手元にデータがないため後日お知らせする。
- ・委員：最初に連携を開始してから時間が経過している。連携することとした取組でも実績が少ないなどの理由から途中で連携をやめることとした場合、影響はあるのか。
- ・事務局：まず、連携中枢都市圏に係る取組に関わっては、事業費を積み上げて応分の特別交付税が措置されていることから、各自治体においても事業費総額が特別交付税の上限より下回ってしまう可能性がある。また、連携事業を開始するに当たっては議会の議決も踏まえて連携協約を締結しているため、連携をやめるとした場合、議会などへの説明が生じることになる。ただし、委員の発言のとおり、連携を開始してから時間が経過しているものもあるため、必要に応じて事業担当者会議などで取組の見直しも含めて議論していく必要があると認識している。
- ・委員：資料9のP50「不登校児童生徒の受入機関の共同利用」について昨年度の資料と比較して成果指標の基準値と事業費が異なっているが理由は何か。
- ・事務局：当該事業については、本市担当部局から報告があり、基準値及び事業費に認識の誤りがあったとのことで、今回の改定にあわせて変更している。
- ・委員：資料9のP49「多様な生涯学習機会の拡充」について、「旭川市生涯学習ポータルサイトにおける連携講座等掲載件数」を成果指標として設定している中で、目標設定として厳しいと思う。状況を知りたい。
- ・事務局：詳細については、後日お知らせする。成果指標については、事業によって目標値の達成が厳しい、あるいは、目標値を大幅に超えているなど差異があることから今後精査をしていきたい。なお、目標値は、目標として目指していくことになるが必ずしも達成しなければならないという性質ではないということについて理解願う。
- ・委員：資料9のP42「子育て支援体制の充実」について今回、変更するということであるが、成果指標である「上川中部こども緊急さぽねっと事業のスタッフ会員数」及び「上川中部こども緊急さぽねっと事業の利用者数」について各町の状況はどのようにになっているのか。
- ・事務局：まず、各町のスタッフ会員数について令和6年度実績では、旭川市147、鷹栖町7、東神楽町10、当麻町1、比布町2、愛別町2、上川町0、東川町8、美瑛町9で全体186人である。資料に記載している評価指標の数値「147」は旭川市ののみの状況であるので今一度内容を確認したい。次に利用者について旭川市82.5%、鷹栖町1.9%、東神楽町6.8%、当麻町0.4%、東川町8.5%、他の自治体では利用実績がないところである。
- ・委員：資料9のP60「防災体制の整備」について先日も東北地方で地震があったが、職員合同研修はどのような訓練を実施しているのか。
- ・事務局：令和6年度については、詳細を確認してお知らせする。なお、令和7年度は、事業担当者会議実施に向けて調整中であるほか、北海道開発局等とも連携して防災センターにて河川水防訓練も実施した。
- ・座長：水害は、圏域内で発生する可能性が大いにあるので、圏域全体で取組を進めてほしい。
- ・委員：資料9のP74「消防の広域化」について前回も指摘したが、目標値に対して実績が厳しい。新しい取組などはあるのか。
- ・事務局：新しい取組はないが、事業の性質上、日々の取組を継続していくことが必要な取組だと考えている。
- ・委員：資料9のP71「ふるさと納税による情報発信」については、成果指標に対する実績に年度毎で差異があるが状況はどうか。
- ・事務局：本事業は、「イベントの来場者数」を指標としているため、イベントの開催等により年度によって差異が生じている。来年度の改定作業に向けては、成果指標の設定についても検討していきたい。

- ・委 員：資料9のP66「ヒグマ対策の推進」に関して、取組数が0なのに事業費が記載されている。
- ・事務局：ビジョンに記載している事業費については、自治体間の連携に直接関わる経費のほか各自治体の取組に関する経費も記載している。取組数が0の理由については、担当部局に確認する。
- ・委 員：資料9のP35「地域公共交通確保維持改善事業」について成果指標の「連携自治体間を結ぶ地域間幹線系統数」が前回11に対して今回9であるので状況をお知らせ願う。
- ・事務局：地域間幹線系統数に関しては民間事業者によるところもあり難しい状況もあるが、自治体としても利用促進策などを展開しており、本市では、バス料金の無料の日などを実施している。大きな課題である運転手確保についても地域おこし協力隊制度の活用などの取組を進めている。
- ・座 長：公共交通を取り巻く状況は厳しいと思うが、例えばライドシェアなどの取組を進めてもらいたい。
- ・委 員：旭川市で進めている地域おこし協力隊制度の活用はどのような取組か。
- ・事務局：今年度から実施している取組であり運転手の魅力を発信してもらっている。要件として普通自動車運転免許を取得している方で2種免許等がない場合は必要な資格取得をしながら業務を行い、資格取得後に運転業務に従事することとなっている。
- ・座 長：既に車を手放しており、公共交通に頼る機会が多いが、ダイヤ改正などにより不便になってきている。公共交通の維持改善は、暮らしの中で重要な取組であると認識している。
- ・委 員：資料9のP53「大雪山カムイミンタラジオパーク構想の推進」について担い手となる専門家が見つからないことが課題になっていると聞いていたが状況はどうか。またジオパーク認定に係る申請については、いつを目指しているのか。
- ・事務局：ジオパークについては、専門家を雇用することができている。認定申請は、次年度実施できるように取組を進めていると聞いている。
- ・委 員：ジオパークの認定は、ハードルが高く旭川市だけではなく他の自治体との連携も重要になると認識している。例えば、事務局に連携する各自治体の職員が交代で勤務するという考え方もあると聞いているが状況はどうか。
- ・事務局：詳細について把握していないが、ジオパークの認定に当たっては、例えばジオパークを発信する拠点施設が必要であるという要件もあるので、博物館などとも連携しながら、申請の目処があるのではないかと認識している。
- ・座 長：本圏域は地質の特徴として日本一地震で揺れない地域であるので、例えば企業誘致などの場面でより一層PRしていければと思う。
- ・委 員：資料9のP54「スポーツ大会の誘致」に関連して、前回、部活動の地域展開について聞いたが、自治体を超えて実施することについて課題などを聞きたい。
- ・事務局：部活動の地域展開について担い手不足等の課題がある。本市の内部でも地域内で格差があり、自治体を超えて実施することまで議論が至っていない実情がある。国の動向も注視しながら検討を進めたい。
- ・委 員：資料9のP48「要約筆記者の養成」は、成果指標の実績と比較して事業費が大きい印象がある。
- ・事務局：本事業に係る事業費については、鷹栖町の地域生活支援に係る事業費計上が大きい。成果指標と事業の関連性については精査が必要であると認識したところであるので確認する。
- ・座 長：「要約筆記者」とはどういった人のことか。ニーズはあるのか。
- ・事務局：会議などの音声情報をその場で文字に返還して伝える人のことである。AI・デジタル技術が発達しているが、得意ではない場合もあると思うのでアナログの手法も必要だと思う。

イ 今後の新たな広域連携に向けた意見交換について

○意見交換

- ・座 長：連携協約やビジョンについては、取組の追加や変更が生じた場合、見直しを行うことになっている。今後の各自治体の発展についてどのような連携を深めていけばよいのか

参考にさせていただくために、各自治体を代表している委員に地域の実情や連携の方向性について意見を確認したい。

- ・委 員：先ほども話があったが、デジタルデバイドの課題はあるが、デジタルの地域通貨などがあればよいとは考える。
- ・座 長：デジタル関係で話をすると旭川市内では「バスキタ」というアプリが使用できるが、圏域全体で活用できれば便利になると思う。また、「バスキタ」のようなアプリを活用することができるようにするために高齢者向けのスマホ講座があればいいとも考える。
- ・座 長：12月13日土曜日の北海道新聞に外国人についての記事が掲載されていた。北海道内自治体の住民に占める外国人の比率が一番高かったのは占冠村で36.6%。上川中部圏域内では、東川町が令和7年度で6.2%、535人であった。今後、人口減少が進展する中で、様々な産業において外国人に頼らざるを得ない状況が進んでいくものと認識している。行政としても外国人に対するホスピタリティや思いやりが必要であり、例えば各自治体のホームページの英語表記などを確認・充実することなどがあるが、圏域全体でも取組があるとよい。行政ではないが、例えば、JRの駅でも、日本語の案内しかないところを改善してもよいのではないかと思う。
- ・座 長：JR関係では、以前、車両内に自転車を持ち込めるようにしてはと提案したことがあった。圏域内は河川の堤防にサイクリングに適した道路が多くサイクリングをする上では、よい環境であるので実現したらいいと思っている。

ウ 旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョン【第2期】の策定について

○事務局から説明（資料10、11）

- ・座 長：令和8年度は次期ビジョンの策定に向けて本懇談会が8月頃に開催になること、ビジョン案に対して意見の確認がなされることについて説明があった。策定に向けては、本日の意見も参考に進めてもらいたい。

(5) その他 特になし

4 閉会

以 上